

運用報告書（全体版）

第40期（決算日 2018年4月10日）
第41期（決算日 2018年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン
(3ヵ月決算型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第40期及び第41期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作 成 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差異状況	株 組 式 式入率	株 先 式 物比率	純 資 産 総 額	
		税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率					
17作成期	第32期 (2016年4月11日)	円 8,961	円 50	% △ 7.5	1,279.79	% △ 8.7	% 1.2	% 97.1	% -	百万円 469
	第33期 (2016年7月11日)	8,614	50	△ 3.3	1,255.79	△ 1.9	△ 1.4	97.9	-	489
18作成期	第34期 (2016年10月11日)	9,729	50	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	-	556
	第35期 (2017年1月10日)	10,754	860	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	-	579
19作成期	第36期 (2017年4月10日)	10,430	50	△ 2.5	1,499.65	△ 2.8	0.2	98.2	-	704
	第37期 (2017年7月10日)	10,525	540	6.1	1,615.48	7.7	△ 1.6	97.3	-	696
20作成期	第38期 (2017年10月10日)	11,003	50	5.0	1,695.14	4.9	0.1	97.5	-	761
	第39期 (2018年1月10日)	11,113	1,110	11.1	1,892.11	11.6	△ 0.5	97.6	-	718
21作成期	第40期 (2018年4月10日)	10,298	50	△ 6.9	1,731.94	△ 8.5	1.6	97.4	-	1,105
	第41期 (2018年7月10日)	10,054	60	△ 1.8	1,716.13	△ 0.9	△ 0.9	98.0	-	1,144

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差異状況	株 組 式 式入率	株 先 式 物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第40期	(期 首) 2018年1月10日	円 11,113	% -	1,892.11	% -	% -	% 97.6	% -
	1月末	10,803	△ 2.8	1,836.71	△ 2.9	0.1	98.8	-
	2月末	10,423	△ 6.2	1,768.24	△ 6.5	0.3	99.5	-
	3月末	10,233	△ 7.9	1,716.30	△ 9.3	1.4	97.9	-
	(期 末) 2018年4月10日	10,348	△ 6.9	1,731.94	△ 8.5	1.6	97.4	-
第41期	(期 首) 2018年4月10日	10,298	-	1,731.94	-	-	97.4	-
	4月末	10,579	2.7	1,777.23	2.6	0.1	97.7	-
	5月末	10,253	△ 0.4	1,747.45	0.9	△ 1.3	97.5	-
	6月末	10,148	△ 1.5	1,730.89	△ 0.1	△ 1.4	98.9	-
	(期 末) 2018年7月10日	10,114	△ 1.8	1,716.13	△ 0.9	△ 0.9	98.0	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

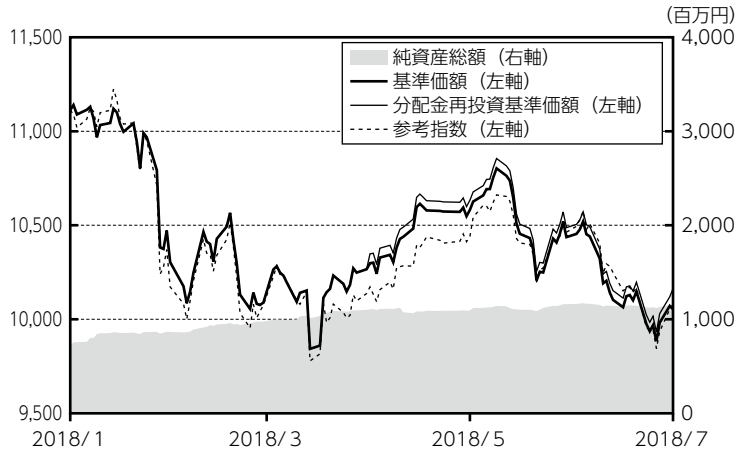
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第21作成期：2018年1月11日～2018年7月10日）



第40期首 : 11,113円
第41期末 : 10,054円
(既払分配金 110円)
騰落率 : △8.5%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第40期（2018年1月11日～2018年4月10日）

基準価額は、期首11,113円で始まり、期末10,348円（分配金込み）となり、騰落率は6.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

米国長期金利の上昇を受けた過度なインフレ懸念や保護貿易に対する懸念などから株式市場がグローバルに下落する展開となったことがマイナス要因となりました。

第41期（2018年4月11日～2018年7月10日）

基準価額は、期首10,298円で始まり、期末10,114円（分配金込み）となり、騰落率は1.8%の下落となりました。

□ マイナス要因

米中貿易紛争の拡大懸念などから株式市場が軟調な展開となったことがマイナス要因となりました。

【投資環境について】 (第21作成期：2018年1月11日～2018年7月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,892.11ポイントで始まりました。

米国の長期金利が大幅に上昇する中、過度なインフレへの懸念などから株式市場がグローバルに下落する展開となりました。その後、為替が円安基調に反転したことなどから、国内株式は上昇する展開となったものの、米国の保護貿易に向けた動きが加速したことや、期末にかけては米中の関税発動により不透明感が一層高まったことなどから下落する展開となり、TOPIXは1,716.13ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度などに着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、化学の順とし、組入銘柄数を94銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、卸売業、情報・通信業、化学の順とし、組入銘柄数を94銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2018年1月10日

2018年4月10日

2018年7月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.3	本田技研工業	2.8	トヨタ自動車	3.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	トヨタ自動車	2.7	日本電信電話	2.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
4	本田技研工業	2.6	日本電信電話	2.4	本田技研工業	2.5
5	三菱ケミカルホールディングス	2.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4	KDDI	2.4
6	伊藤忠商事	2.2	伊藤忠商事	2.3	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
7	キャノン	2.0	日本たばこ産業	2.3	日本たばこ産業	2.4
8	日本電信電話	2.0	NTTドコモ	2.2	伊藤忠商事	2.3
9	日本たばこ産業	2.0	KDDI	2.1	NTTドコモ	2.3
10	NTTドコモ	1.9	日産自動車	2.0	三菱商事	2.2

組入銘柄総数：94銘柄

組入銘柄総数：94銘柄

組入銘柄総数：94銘柄

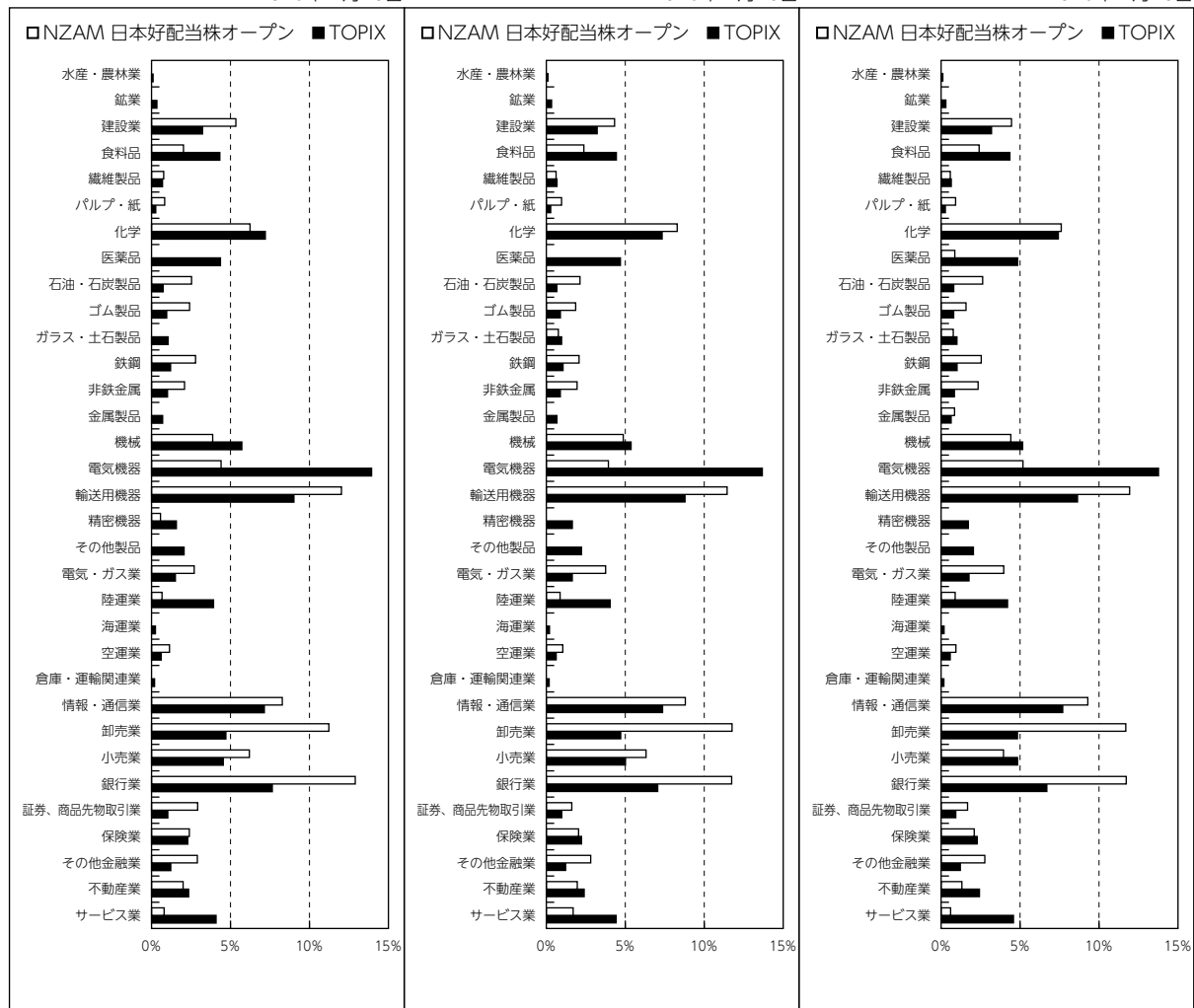
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2018年1月10日

2018年4月10日

2018年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

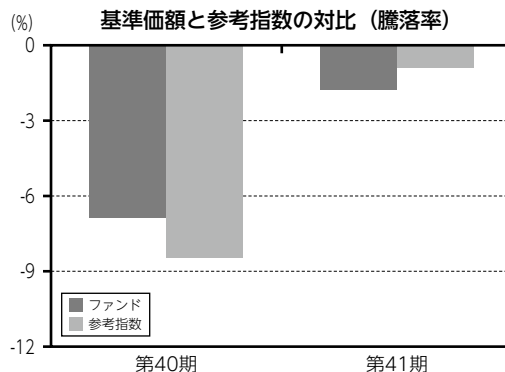
【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第40期 TOPIXの騰落率－8.5％に対して1.6％上回りました。

第41期 TOPIXの騰落率－0.9％に対して0.9％下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□銘柄選択効果（第40期～第41期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*から割安感が強いと判断された熊谷組（建設業）や中国電力（電気・ガス業）、KDDI（情報・通信業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）やアマダホールディングス（機械）、みらかホールディングス（サービス業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当たり純利益
株価純資産倍率＝株価／1株当たり純資産

□業種配分効果（第40期～第41期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された電気・ガス業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された銀行業の銘柄を多く保有していたことはマイナスの寄与となりました。

【分配金について】

第40期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第41期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり10円（税込み）、合計で60円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第40期	第41期
	2018年1月11日 ～2018年4月10日	2018年4月11日 ～2018年7月10日
当期分配金（円）	50	60
（対基準価額比率：％）	0.483	0.593
当期の収益（円）	50	1
当期の収益以外（円）	－	58
翌期繰越分配対象額（円）	2,776	2,720

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本株は、会社発表での減益計画が目立つ中、企業的前提為替レートが足許の為替レートに対して円高水準にあることを踏まえれば、市場コンセンサスと会社計画の乖離は合理的な水準に留まっていると考えられます。不透明感を増す米通商政策に起因する価格変動率の高まりをリスクシナリオと見込みますが、回復傾向にある内閣支持率や割高感のないバリュエーション水準に鑑み、堅調な推移をメインシナリオとして想定します。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第40期～第41期 2018年1月11日 ～2018年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 54 (25) (25) (3)	% 0.514 (0.241) (0.241) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.076 (0.076)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	62	0.592	

作成期中の平均基準価額は、10,406円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2018年1月11日から2018年7月10日まで)

株式

決 算 期		第 40 期 ~ 第 41 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	540 (△ 4)	772,421 (-)	162	259,286

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 40 期 ~ 第 41 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,031,707千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,018,743千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 40 期 ～ 第 41 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	3.3	24,199	7,333	TOKAIホールディングス	12.3	14,116	1,147
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	19,520	4,761	象印マホービン	7.8	11,553	1,481
日本たばこ産業	5.9	18,617	3,155	ベルシステム24ホールディングス	7.2	11,241	1,561
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.3	18,495	761	丹青社	7.4	10,912	1,474
本田技研工業	4.8	17,910	3,731	日清紡ホールディングス	6.3	10,055	1,596
日本電信電話	3.5	17,656	5,044	トヨタ自動車	1.4	9,966	7,118
キャノン	3.8	15,142	3,984	SBIホールディングス	3.7	9,835	2,658
東京エレクトロン	0.7	14,329	20,471	日新製鋼	5.8	9,177	1,582
住友化学	22	14,240	647	奥村組	2.2	8,685	3,947
伊藤忠商事	6.8	14,189	2,086	ケーズホールディングス	5.7	7,661	1,344

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2018年1月11日から2018年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第20作成期末 (第39期末)	第21作成期末 (第41期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
東急建設	4	7.9	8,729
西松建設	1.9	2.7	8,410
奥村組	1.6	—	—
熊谷組	1.9	2.9	11,440
大東建託	0.2	—	—
ライト工業	—	6.6	7,986
積水ハウス	4.1	7	13,464
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	3.9	9	27,027
繊維製品 (0.6%)			
帝人	2.1	3.2	6,534
パルプ・紙 (0.9%)			
日本製紙	2.7	5.8	10,295
化学 (7.6%)			
住友化学	—	21	13,209
三井化学	1.7	2.5	7,355
J S R	2.3	3.5	6,818
三菱ケミカルホールディングス	13.2	22.8	21,625
ダイセル	1.1	7.4	8,820
日立化成	—	3.5	7,633
D I C	1.6	2.1	7,318
東洋インキS Cホールディングス	7	1.8	5,196
デクセリアルズ	1	6.5	7,384
医薬品 (0.9%)			
武田薬品工業	—	2.1	9,723
石油・石炭製品 (2.6%)			
昭和シェル石油	4.8	6.6	11,101
J X T Gホールディングス	12.7	23.1	18,436
ゴム製品 (1.6%)			
ブリヂストン	2.5	3.2	13,328
住友ゴム工業	1.7	2.5	4,352
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本電気硝子	—	2.7	8,653
鉄鋼 (2.5%)			
新日鐵住金	—	6	12,750
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.1	6.2	12,970
日新製鋼	2.8	—	—
山陽特殊製鋼	0.9	1	2,789
非鉄金属 (2.3%)			
日本軽金属ホールディングス	18.8	30.8	7,576
三菱マテリアル	—	1.7	4,935

銘柄	第20作成期末 (第39期末)	第21作成期末 (第41期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	4.3	8.3	13,778
金属製品 (0.9%)			
L I X I Lグループ	—	4.1	9,561
機械 (4.4%)			
アマダホールディングス	4.8	8.9	9,594
椿本チエイン	5	5	4,560
平和	1.8	2.7	7,001
S A N K Y O	1	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	3.6	9,432
NTN	—	19	8,778
三菱重工業	1.7	2.5	10,172
電気機器 (5.2%)			
日清紡ホールディングス	4.2	—	—
コニカミノルタ	3.9	7.8	7,776
沖電気工業	2.2	3.8	4,772
カシオ計算機	—	6.5	11,888
キヤノン	3.4	5.8	20,549
象印マホービン	1.2	—	—
東京エレクトロン	—	0.7	13,167
輸送用機器 (11.9%)			
東海理化電機製作所	1.8	2.7	5,524
三井E & Sホールディングス	2.4	—	—
日産自動車	11.4	20.9	21,767
トヨタ自動車	3.1	5	35,755
マツダ	4.9	9	11,988
本田技研工業	4.5	8.6	28,147
S U B A R U	3.2	6.5	20,592
ヤマハ発動機	—	3.6	10,144
精密機器 (—%)			
セイコーホールディングス	1.2	—	—
電気・ガス業 (4.0%)			
関西電力	—	7.4	11,606
中国電力	5.5	9.9	14,186
東北電力	4.2	8.1	10,781
電源開発	1.8	2.7	7,929
陸運業 (0.9%)			
センコーグループホールディングス	5.7	12.2	10,004
空運業 (0.9%)			
日本航空	1.8	2.7	10,530
情報・通信業 (9.3%)			
フジ・メディア・ホールディングス	1.9	—	—
マーベラス	4	7.9	7,094

銘柄	第20作成期末 (第39期末)	第21作成期末 (第41期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エイベックス	2.6	4.3	6,364
スカパーJ S A Tホールディングス	8.2	15	8,115
日本電信電話	2.7	5.8	29,162
K D D I	4.8	8.9	27,634
N T T ドコモ	5.1	9.2	25,870
卸売業 (11.7%)			
双日	16.2	27.9	11,299
T O K A Iホールディングス	6.6	—	—
伊藤忠商事	7.3	13	25,941
丸紅	7.3	13	11,022
豊田通商	—	2	7,420
兼松	2.9	6	9,288
三井物産	5.2	9.3	17,367
住友商事	5.1	9.2	16,937
三菱商事	4	7.9	24,742
阪和興業	1	—	—
リョーサン	0.2	1.8	7,200
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.6	0.6	3,996
アダストリア	1.9	—	—
D C Mホールディングス	4.5	8.6	8,703
島忠	1.3	—	—
A O K Iホールディングス	3.9	7.8	11,754
青山商事	1.6	2.4	8,484
ケーズホールディングス	1.8	—	—
ヤマダ電機	11.2	20.7	11,405
銀行業 (11.7%)			
ゆうちょ銀行	8.3	15.4	19,635
あおぞら銀行	1	1	4,185
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.9	44.5	28,324
りそなホールディングス	11.5	21.2	12,571
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	2.7	11,896
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	6.3	27,045
ふくおかフィナンシャルグループ	8	9	4,959
セブン銀行	—	16	5,472
みずほフィナンシャルグループ	53.2	92.4	17,435
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
S B Iホールディングス	3	—	—
大和証券グループ本社	7	7.5	4,905
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.2	8.1	5,653
松井証券	3.9	7.8	8,244
保険業 (2.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	2.7	9,198
東京海上ホールディングス	1.8	2.7	14,345

銘柄	第20作成期末 (第39期末)	第21作成期末 (第41期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.8%)			
イオンフィナンシャルサービス	2.2	3.8	8,455
日立キャピタル	1.7	2.5	7,065
オリックス	4.4	8.5	15,521
不動産業 (1.3%)			
野村不動産ホールディングス	1.7	2.5	5,987
飯田グループホールディングス	2.6	4	8,764
レオパレス21	4.1	—	—
サービス業 (0.6%)			
みらかホールディングス	—	2.2	6,754
ベルシステム24ホールディングス	4	—	—
合計	株数・金額	449	822
	銘柄数<比率>	94	94<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2018年7月10日現在

項 目	第21作成期末 (第41期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,122,075	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,657	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,154,732	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月10日) 現在 (2018年7月10日) 現在

項 目	第 40 期 末	第 41 期 末
(A)資 産	1,112,771,445円	1,154,732,378円
コール・ローン等	20,171,770	22,644,900
株 式(評価額)	1,076,627,250	1,122,075,440
未 収 入 金	-	7,503,838
未 収 配 当 金	15,972,425	2,508,200
(B)負 債	7,760,579	9,742,954
未 払 収 益 分 配 金	5,365,127	6,833,022
未 払 信 託 報 酬	2,385,238	2,898,409
未 払 利 息	33	58
そ の 他 未 払 費 用	10,181	11,465
(C)純資産総額(A-B)	1,105,010,866	1,144,989,424
元 本	1,073,025,593	1,138,837,154
次 期 繰 越 損 益 金	31,985,273	6,152,270
(D)受 益 権 総 口 数	1,073,025,593口	1,138,837,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,298円	10,054円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は646,504,226円、当作成期中追加設定元本額は624,672,698円、当作成期中一部解約元本額は132,339,770円です。

<第40期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (13,613,809円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (241,778,570円) 及び分配準備積立金 (47,914,134円) より分配対象収益は303,306,513円 (1万口当たり2,826.65円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,365,127円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第41期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (121,123円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (265,894,222円) 及び分配準備積立金 (50,656,931円) より分配対象収益は316,672,276円 (1万口当たり2,780.66円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し6,833,022円 (1万口当たり60円) を分配いたしました。

■損益の状況

第40期 自2018年1月11日 至2018年4月10日
第41期 自2018年4月11日 至2018年7月10日

項 目	第 40 期	第 41 期
(A)配 当 等 収 益	16,009,574円	3,033,026円
受 取 配 当 金	16,013,688	3,020,862
受 取 利 息	8	7
そ の 他 収 益 金	53	13,818
支 払 利 息	△ 4,175	△ 1,661
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,463,239	△ 22,946,332
売 買 益	11,731,751	34,150,868
売 買 損	△ 82,194,990	△ 57,097,200
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,395,765	△ 2,911,903
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 56,849,430	△ 22,825,209
(E)前 期 繰 越 損 益 金	47,914,134	△ 12,576,023
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	46,285,696	48,386,524
(配当等相当額)	(241,778,570)	(265,894,222)
(売買損益相当額)	(△195,492,874)	(△217,507,698)
(G) 計 (D+E+F)	37,350,400	12,985,292
(H)収 益 分 配 金	△ 5,365,127	△ 6,833,022
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	31,985,273	6,152,270
追 加 信 託 差 損 益 金	46,285,696	48,386,524
(配当等相当額)	(241,778,570)	(265,894,222)
(売買損益相当額)	(△195,492,874)	(△217,507,698)
分 配 準 備 積 立 金	56,162,816	43,945,032
繰 越 損 益 金	△ 70,463,239	△ 86,179,286

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	60円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。